

平成27年度農業競争力強化対策民間団体事業評価結果一覧

※評価 A:計画以上の成果が見られる、B:計画通りの成果が見られる、C:計画どおりの成果が見られない

	事業名	事業実施主体	事業概要	事業費(円)	評価	所見
1	飼料増産対策強化推進事業	一般社団法人日本草地畜産種子協会	飼料自給率の向上に不可欠な国産飼料の増産を推進するため、高能力飼料作物新品種の普及、飼料作物生産技術の普及・指導、飼料増産の啓発のための会議の開催等を行う。 【事業実施期間:平成22年度～平成29年度】	83,233,093 (うち国費83,233,093)	B	事業計画に基づいた高能力飼料作物新品種の実証展示や各種研修会、現地指導、品種紹介パンフレットの作成・配布等、総合的な取組の展開により、奨励品種の選定や飼料作物作付面積の増加等、本事業の目的である国産飼料増産の推進が図られたと認められる。
2	飼料作物種子保管事業	一般社団法人日本草地畜産種子協会	飼料自給率向上に不可欠となる我が国の気候風土等に適合した優良な飼料作物種子の安定供給を図るため、海外における栽培用種子の生産状況、国内需給状況等にに応じた種子の保管を行う。 また、飼料用稲の作付が増加していることから、都道府県で行う飼料用稲種子生産を補完し、その供給が不足しないよう飼料向け専用品種について種子の保管を行う。 【事業実施期間:平成23年度～平成29年度】	50,484,960 (うち国費50,484,960)	B	飼料自給率向上に不可欠となる優良な飼料作物種子の安定供給を図るため、計画に基づいた種子の保管及び供給が行われた。 また、飼料用稲の作付面積の急増(H26年7.1万ha→H27年12.5万ha)に伴う種子需要増への対応として前年度を上回る種子の供給が行われたことから、本事業の役割を果たしたと認められる。
3	自給飼料生産技術向上推進	一般社団法人日本草地畜産種子協会	飼料自給率の向上を図るために重要な自給飼料生産技術の向上を推進するため、飼料生産組織(コントラクター、TMRセンター等)従事者への研修、輸入飼料の給与量低減に資する技術(スマートフィーディング)の実証、公共牧場における人材育成研修、機能強化プラン策定等を行う。 【事業実施期間:平成25年度～平成29年度】	43,068,396 (うち国費37,933,112)	B	事業計画に基づいて飼料生産組織従事者への研修、スマートフィーディングの実証・現地検討会、公共牧場における人材育成研修やハブ機能強化プラン策定等、総合的な取組を展開しており、本事業の目的である自給飼料生産技術の向上推進が図られたと認められる。
4	家畜個体識別システム利活用促進事業	公益社団法人北海道酪農検定検査協会	牛の個体識別情報と牛群検定情報等の生産情報を組み合わせて活用することにより、地域の家畜改良及び飼養管理の効率化・高度化を図る。 【事業実施期間:平成26年度～平成28年度】	16,262,054円 (うち国費12,698,054円)	A	全道の牛群検定農家が使える生産分析システムを構築した。システムに新たに疾病情報等が追加され、酪農家のニーズに合った利用価値の高い取組となっている。積極的に各地での研修会を実施した結果、自農場の飼養管理レベルの把握や経営損失の"見える化"など、本システムのメリットが理解されたことにより、全道でシステム利用者が拡大するなど、計画以上の成果が出ていると判断される。
5	家畜個体識別システム利活用促進事業	東宗谷農業協同組合	牛の個体識別情報と牛群検定情報等の生産情報を組み合わせて活用することにより、地域の家畜改良及び飼養管理の効率化・高度化を図る。 【事業実施期間:平成26年度～平成28年度】	10,783,000円 (うち国費6,585,000円)	B	酪農家の端末から発情発見等の情報の収集・蓄積を行う農家インフォメーションシステムを新たに構築した。本システムにより酪農家が繁殖情報等のデータを入力し、乳量・乳成分等の情報と組み合わせて飼養管理等の効率化に活用できるほか、JA職員が分析結果を持って巡回し、グラフ等で分かりやすく酪農家の指導等を行うことで繁殖成績の向上が図られており、計画通りの成果が出ていると認められる。
6	家畜個体識別システム利活用促進事業	釧路農業協同組合連合会	牛の個体識別情報と牛群検定情報等の生産情報を組み合わせて活用することにより、地域の家畜改良及び飼養管理の効率化・高度化を図る。 【事業実施期間:平成26年度～平成28年度】	17,988,720円 (うち国費7,992,000円)	B	人工授精、受精卵移植等に関連する各種業務システムがそれぞれ稼働していたが、一元化され業務の効率化等が図られている。また、JAにおける営農指導の効率化が図られ、酪農家の経営改善と安定に役立てられており、計画通りの成果が出ていると認められる。
7	家畜個体識別システム利活用促進事業	一般社団法人日本養豚協会	豚の品種・飼料給与・産肉等の個体毎の生産情報と改良情報を収集・分析して、優良な種豚を作出するとともに、生産情報を消費者へ効率的に提供し豚肉のブランド力の向上を図るためのトレーサビリティシステムの実用化を推進。 【事業実施期間:平成25年度～平成27年度】	28,072,963円 (うち国費28,072,963円)	B	本事業の主目的である豚トレーサビリティの実用化に向けた取組や優良種豚の作出等に向けた取組は着実に実施されており、概ね計画どおりの成果が得られたと認められる。
8	乳製品国際規格策定・品質確保支援事業	公益財団法人日本乳業技術協会	乳製品の国際規格であるコーデックス規格や検査基準等について、我が国の実態を反映できるよう、その規格や基準の策定に至る議論に参加する。また、牛乳・乳製品の輸出に向けた品質検査体制の整備のため、国内乳業者の検査技能の向上を図る。 【事業実施期間:平成26年度～平成28年度】	17,117,099円 (うち国費14,670,000円)	B	乳製品の国際規格策定において、我が国意見等が、国際酪農連盟(*IDF)の意見として採用され、また、我が国意見を反映したIDFコメントがコーデックスに提出された。また、我が国意見の取りまとめのため適時に国内会議を開催し、国際会議においてはテクニカルアドバイザーとしての役割を果たした。品質検査体制の整備については、国内乳業者の検査技能を調査・改善案を提示し、技能の向上に貢献した。以上より、IDFに加盟する我が国唯一の機関である公益財団法人日本乳業技術協会は、国際規格等に我が国の主張を反映させるという目標に対し、当初計画どおりの成果を出したと認められる。 *IDFは、乳製品にかかわる国際規格原案を作成し、コーデックスに提案する唯一の機関となっている。